

平成24年行政事業レビューシート

(内閣法制局)

事業名	内閣法制局が保有する歴史的事実が記録された行政文書の整理・補修及び情報公開等経費		担当部局	内閣法制局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 (平成26年度終了予定)		担当課室	長官総務室会計課		会計課長 富岡 秀男		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律第6条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等は、主権者である国民が主体的に利用し得るものであることから (1) 歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図る。 (2) ITを活用した情報公開を行う。 (3) 電子化した文書を利用することにより行政の効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「公文書等の管理に関する法律」の施行(平成23年4月)に伴い、国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図るため、内閣法制局が保有する歴史公文書等について (1)必要に応じ経年劣化が著しい文書の補修を行う。 (2)将来にわたって保存、利用するために電子化を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	0	11		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	11		
	執行額	0	0	0				
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	内閣法制局の閲覧目録のうち、電磁的記録による対応が可能となった件数。		成果実績	件	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	処理した行政文書の枚数。		活動実績	枚	-	-	-	30,000
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	約 350 (円/枚)		算出根拠	24年度予算額 10,500(千円) ÷ 約30,000(枚) = 約0.35千円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	役務費	11						
	計	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業の対象としている行政文書は、保存期間が満了するまでの間、当局の責任においてその内容、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により保存しなければならないことから、当局が直接実施する必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保するとともに単位当たりのコストが適切な水準となるように予定価格を算定する。 また、仕様書の内容についても目的に即し真に必要なものに限定する。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、国民共有の知的資源である歴史公文書を適切に保存、利用するとともに、その散逸を防止する観点からも実効性の高い事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の実施に当たっては、成果目標に沿って計画的に進める。 また、予算の執行面では、一般競争入札を実施し、競争性を確保するとともに単位当たりのコストが適切な水準となるように予定価格を算定する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>定型的な業務であり、分担管理事務に切り替える必要性はないか。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>引き続き予算監視・効率化チームの所見を踏まえた効率的な執行に努めることとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	該当なし	平成23年行政事業レビュー	該当なし

平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					